ｂ）会社法第２条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役
ｃ）会社法第２条第15号に規定する社外取締役
ｄ）会社法第348条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役
㈡　会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役
㈢　会社法第575条第１項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）
㈣　組合の理事
㈤　その他業務を執行する者であって、㈠から㈣までに掲げる者に準ずる者
Ⅱ）一方の会社等の役員が、他方の会社等の会社更生法第67条第１項又は民事再生法第64条第２項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合。
Ⅲ）一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合。
③　以下のいずれかの場合に該当する入札の適正さが阻害されると認められる関係
Ⅰ）組合（共同企業体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合。
Ⅱ）その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

3　入札手続等
⑴　担当部署　〒567―0871 大阪府茨木市岩倉町１―13　西日本高速道路株式会社関西支社総務企画部経理課　課長代理　中川　聖子　電話06―6344―9242
⑵　入札説明書、入札者に対する指示書等の交付期間及び方法
①　交付期間　令和４年７月25日（月）から令和４年８月15日（月）まで（土曜日、日曜日及び祝日（以下「休日」という。）を除く。）。
②　交付方法　入札情報公開システムより、提供する。
https://corp.w-nexco.co.jp/procurement/library/
当案件のダウンロードに必要なパスワードは、「221001015」である。
なお、通信環境の不具合等やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない者は、上記交付期間の毎日午前10時から午後４時まで、上記３⑴において入手することができる。
⑶　競争参加資格確認申請書及び競争参加資格を有することを確認するための資料（以下「申請書等」という。）の提出期間、場所及び方法
①　期間　令和４年７月25日（月）から令和４年８月15日（月）までの休日を除く毎日午前10時00分から午後４時00分まで。（ただし、郵送（書留郵便若しくは信書便に限る。以下同じ。）により提出する場合は、令和４年８月15日（月）午後４時00分までに本公告３⑴へ必着させること。）
②　場所　本公告３⑴に同じ。
③　方法　持参又は郵送により提出すること。（電送による提出は認めない。）
⑷　入札書提出の期限、場所及び方法
①　期限　令和４年10月６日（木）午後４時00分まで（ただし、郵送による入札については、期限までに本公告３⑴へ必着させること。）
②　場所　本公告３⑴に同じ。
③　方法　持参又は郵送すること。（電送による入札は認めない。）
⑸　開札の日時、場所
①　日時　令和４年10月７日（金）午後１時30分
②　場所　本公告３⑴の西日本高速道路株式会社関西支社入札室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告３⑶に定めるところにより申請書等を作成のうえ提出し、競争参加資格を有することについての確認を受け、本公告３⑷①に定める期限までに入札書を提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、申請書等の内容に関する契約責任者からの照会があった場合には説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者がした入札、入札に参加するために必要な書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　落札者の決定方法　本公告に示した物品に係る入札書を提出した入札者であって、契約制限価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者となるべき者とする。
⑹　落札者が令和４年10月17日（月）までに備蓄倉庫を本契約のために使用可能な状態とできなかったときは、当該落札者と契約締結しないことがある。
⑺　本契約においては、落札者が入札時に提出した各項目の単位あたりの税抜き価格をもって約定する。
⑻　手続における交渉の有無　無
⑼　契約書作成の要否　要
⑽　詳細は、入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masato Adachi Director General of Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classification of the products to be procured : 2
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 1,510 tons of Sodium Chloride for de-icing agent and 1 tons of Calcium Chloride for Freeze-thaw agent for Shiga Operation Office, 1,140 tons of Sodium Chloride for de-icing agent and 1 tons of Calcium Chloride for Freeze-thaw agent for Kyoto Operation Office, 730 tons of Sodium Chloride for de-icing agent and 1 tons of Calcium Chloride for Freeze-thaw agent for Osaka Operation Office.
⑷　Delivery period : From the next day of the contract day through 31 March 2023
⑸　Delivery place :
①　Shiga Operation Office, Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 758, Ono, Ritto City, Shiga Prefecture and other 8 places
②　Kyoto Operation Office, Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 27, Morikitaochi, Kumiyama-cho, Kuze-gun, Kyoto Prefecture and other 3 places
③　Osaka Operation Office, Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 527―12, Kotsuboi, Ibaraki City, Osaka Prefecture and other 3 places
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the open tender are who shall :
①　not come under Article 6 of the administrative instruction of the Contractual Rules of the West Nippon Expressway Company Limited,
②　submit a copy of a tax payment certificate published within the past three months and formulated in either formats of 3, 3―2 or 3―3 prescribed by Article 9 of the Enforcement Regulations of the National Tax Act,
③　have proven to have actually sold, manufactured or delivered the sodium chloride in 2021 fiscal year,
④　have proven to have or borrow the storage warehouse of the sodium chloride below, located within a radius of 100㎞ from the following operation office concerning each purchase, and to be able or plan to use the storage warehouse during a term of the contract. The operation office and the capacity of the storage warehouse of each purchase object are as follows.
１）Shiga Operation Office 340 tons or more,
２）Kyoto Operation Office 190 tons or more,
３）Osaka Operation Office 140 tons or more.